

京都市IR資料

# 京都市の財政状況等について

平成27年10月19日



# 2015年 Travel+Leisure

## ワールドベストシティで京都が2年連続世界1位に！

海外の権威ある旅行誌でますます高まる京都の評価

2012年に初のベストテン入り！  
(9位)

1	バンコク
2	フィレンツェ
3	イスタンブール
4	ケープタウン
5	シドニー
6	ローマ
7	ニューヨーク
8	香港
9	京都
10	パリ

2013年には世界5位に躍進！

1	バンコク(タイ)
2	イスタンブール(トルコ)
3	フィレンツェ(イタリア)
4	ケープタウン(南アフリカ)
5	京都(日本)
6	ローマ(イタリア)
7	チャールストン(アメリカ)
8	バルセロナ(スペイン)
9	パリ(フランス)
10	チェンマイ(タイ)

2014年  
遂に京都が1位に！

1	京都(日本)	90.21
2	チャールストン(アメリカ)	90.18
3	フィレンツェ(イタリア)	89.99
4	シエムリアップ(カンボジア)	89.82
5	ローマ(イタリア)	89.61
6	イスタンブール(トルコ)	89.58
7	セビリア(スペイン)	89.28
8	バルセロナ(スペイン)	89.18
9	メキシコシティ(メキシコ)	89.07
10	ニューオリンズ(アメリカ)	88.74

2015年 2年連続で1位に！

1	京都(日本)	91.22
2	チャールストン(アメリカ)	89.84
3	シエムリアップ(カンボジア)	89.57
4	フィレンツェ(イタリア)	89.43
5	ローマ(イタリア)	88.99
6	バンコク(タイ)	88.91
7	クラクフ(ポーランド)	88.69
8	バルセロナ(スペイン)	88.59
9	ケープタウン(南アフリカ)	88.27
10	エルサレム(イスラエル)	88.18

※「ワールドベストアワード」は同誌で1995年から始まった20年間続く読者投票ランキングで、世界の観光都市やホテル、クルーズ、旅行会社、航空会社等のカテゴリに分かれる。

※採点ポイントは、次の6項目 ①風景 ②文化/芸術 ③レストラン/食べ物 ④人 ⑤買い物 ⑥価値

TRAVEL+  
LEISURE



● 「Travel + Leisure」誌

月刊100万部を誇る旅行雑誌で、北米のリーダー層等が主な読者で、世界的で最も強い影響力をもつ。

## ■ 我が国の課題と京都の果たす役割

経済力、軍事力に増して、文化力(ソフトパワー)が評価される時代

我が国の  
現状

少子高齢化, 人口減少社会 「失われた20年」からの脱却……

我が国の  
課題

- ・ 我が国の文化と経済の融合による経済の活性化, 安定した雇用の創出
- ・ 環境問題などをはじめとした人類の課題解決に貢献し, 世界平和と人類の幸福に資することにより世界から尊敬される国へ

各都市ならでの都市格の向上  
→ 国家としてのブランド力の向上

京都の重要性及びその果たさなければならない責務の重大化

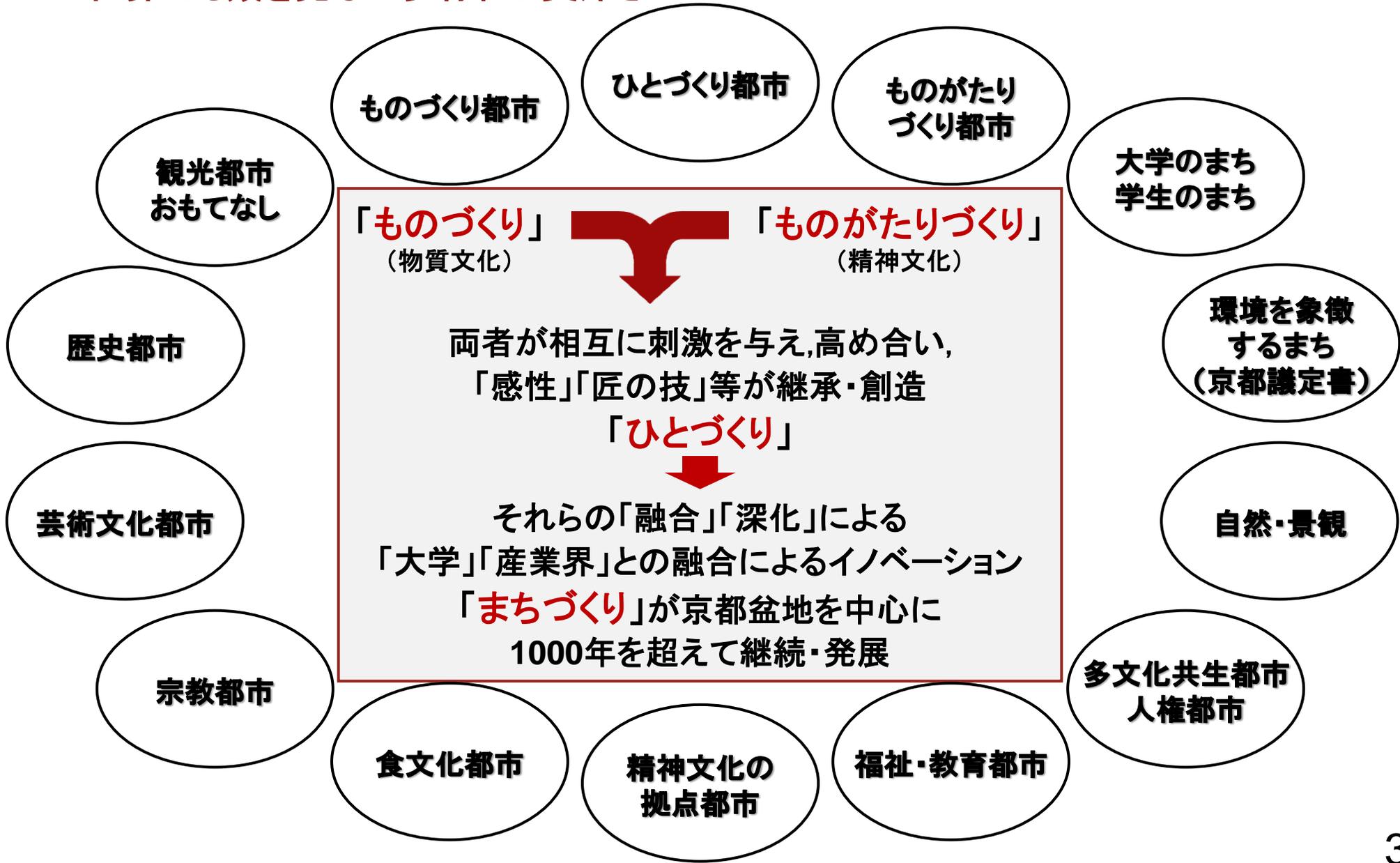
「日本に京都があってよかった」 ➡ 「世界に日本があってよかった」

「そうだ京都へ行こう！」 ➡ 「そうだ日本へ行こう！」

「見る」「視る」「看る」「診る」「観る」「魅せる」。日本及び世界に貢献

京都には千年を超える歴史の中で育まれ, 継承されてきた哲学・知・ものづくりの技等が蓄積しており, 市民生活の中に息づいている。それらを継承・創造し, 発信するのが京都の使命である。

■「日本に京都があってよかった」  
～世界でも類を見ない多様性と奥深さ～



## ■ 京都の「得意わざ」

個性を失った観光地化ではなく、各地域の歴史・文化・特性を伸ばしていくことが重要

### 世界文化自由都市宣言 都市の理想像(昭和53年)

<http://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000035716.html>

世界の人々が、国籍・民族・宗教・国の形の違いを超えて自由に集い、創造する

### 京都市基本構想

平成13(2001)年～平成37(2025)年

### 世界歴史都市会議・連盟

- ・ 世界的な都市間組織(会長:京都市長 事務局:京都市)
- ・ 現在, 61箇国・地域から103都市が加盟
- ・ 昭和62(1987)年に第1回会議を京都で開催し, 以降隔年で開催
- ・ 昨年9月に第14回会議を中国の揚州市で開催

## 京都の6つの「得意わざ」

**めきき** 本物を見抜く批評眼

**たくみ** ものづくりの精緻な技巧

**きわめ** 何ごとも極限にまで研ぎ澄ますこと

**こころみ** 冒険的な進取の精神

**もてなし** 来訪者を温かく迎える心

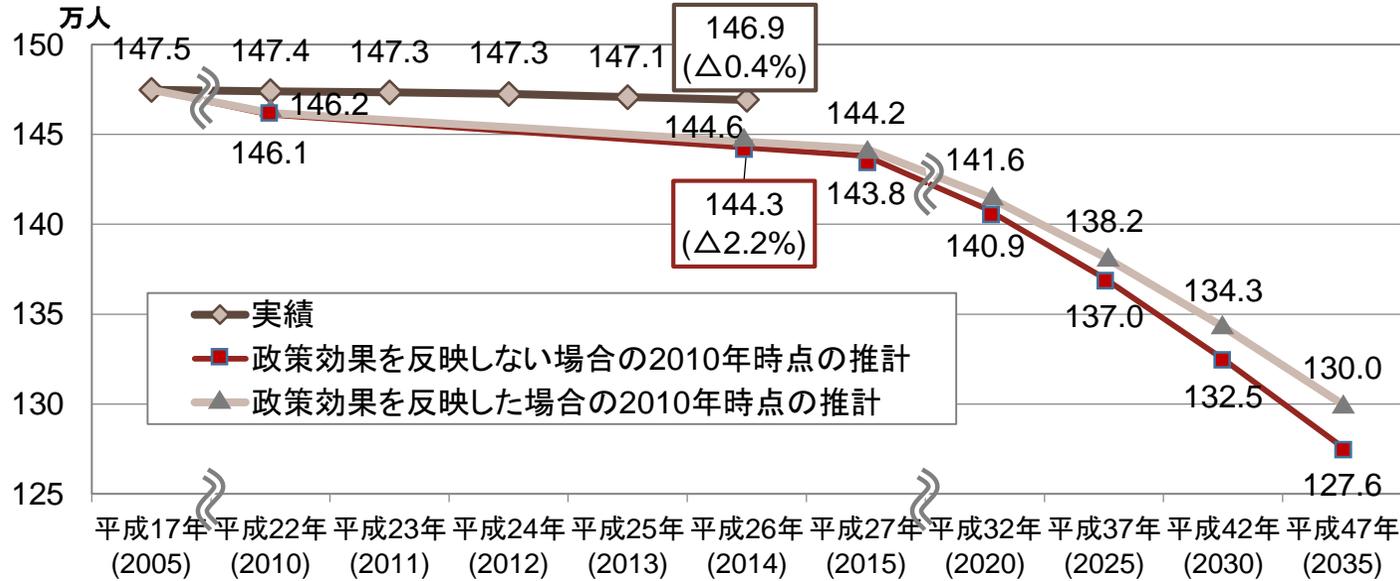
**しまつ** もったいない

これらの「得意わざ」に磨きをかけていくことで、京都はもとより日本の魅力を高める

# 人口減少社会への挑戦

現行の基本計画(H22.12策定)においても、人口減少社会を見つめ、人口減少を食い止める政策と、一定の人口減少を見据えた都市経営に挑戦

## 京都市基本計画における京都市の推計人口



京都市の人口推移は17年度比0.4%減の146.9万人(H26.10.1)とH22.12策定の計画での想定(2.2%減)より善戦しているが厳しい状況

### 合計特殊出生率

- 全国を下回る水準

合計特殊出生率	17年	25年
京都市	1.11	1.26
全国	1.26	1.43

### 未婚率(平成22年)・平均初婚年齢(平成25年)

- とともに全国を上回る水準

25~29歳未婚率	男性	女性
京都市	77.4%	69.9%
全国	71.8%	60.3%

平均初婚年齢	男性	女性
京都市	31.5歳	29.8歳
全国	30.9歳	29.3歳

### 大学進学率(平成25年)

- 全国を上回る水準

大学進学率	合計	男性	女性
京都市	68.5%	65.8%	71.2%
全国	53.2%	50.9%	55.5%

# 人は魅力を感じるまちに集まる！？ 人は仕事のある場所に行かざるを得ない！

現在推進している施策 262事業

## 主な例

- 1 「子育て環境日本一」を目指した施策**（地域で子育てを支える文化, 子どもを共に育む京都市民憲章）
  - ・保育所の「質」・「量」共の拡充 待機児童ゼロ! 保育士の配置等 全国トップ水準!
  - ・「不妊・不育症対策」,「プレママ」,「こんにちは赤ちゃん」事業など子育て支援の充実
  - ・学校教育など教育環境の抜本充実 ・真のワーク・ライフ・バランス,男女共同参画の推進 ・婚活等結婚支援など
- 2 京都の強みを活かした経済の活性化,安定した雇用の創出**
  - ・産学公連携による新産業創出 ・文化と産業の融合による地域活性化
  - ・企業誘致・中小企業・伝統産業支援など安定した雇用の創出
- 3 交流人口の増加も見据えた「観光」・国際会議等「MICE」の飛躍的な振興**
- 4 大学のまち京都・学生のまち京都**
  - ・大学の都市回帰支援 ・「大学コンソーシアム京都」の充実 ・留学生支援 など
- 5 既存インフラを最大限活用した個性と活力あふれるまちづくり**
  - ・交通拠点への都市機能の集積による便利で快適なコンパクトシティの構築 ・電気自動車などスマートシティの実現
  - ・「空き家」を活かす!総合的な空き家対策,密集市街地対策
  - ・歩くまち・公共交通優先のまち・京都(公共交通の利便性向上)
- 6 都市の品格と魅力を高める取組**
  - ・世界の文化首都を目指す! 京都ならではの文化芸術の振興
  - ・全国に類を見ない景観政策の推進 ・防災・減災対策,市民ぐるみの安心安全のまちづくり

- ▶ 「危機感」と「未来の目標」を共有し, 施策の一つ一つを今一度深掘りし「深化」させ, 「融合」し, 「スピード感」をもって推進する。
- ▶ 国の新たな施策を誘致, 京都で, 広域的な連携も深め推進する。
- ▶ 東京一極集中を打破し, 国土の均衡ある発展のためリニア中央新幹線を誘致  
「大阪までの同時開業」「関西国際空港へのアクセス改善」「京都駅ルートの実現」

# 市民のいのちと暮らしを守るまちづくり

## 「子育て環境日本一・京都」の実現

保育所入所児童数と入所率(各年4月1日現在)

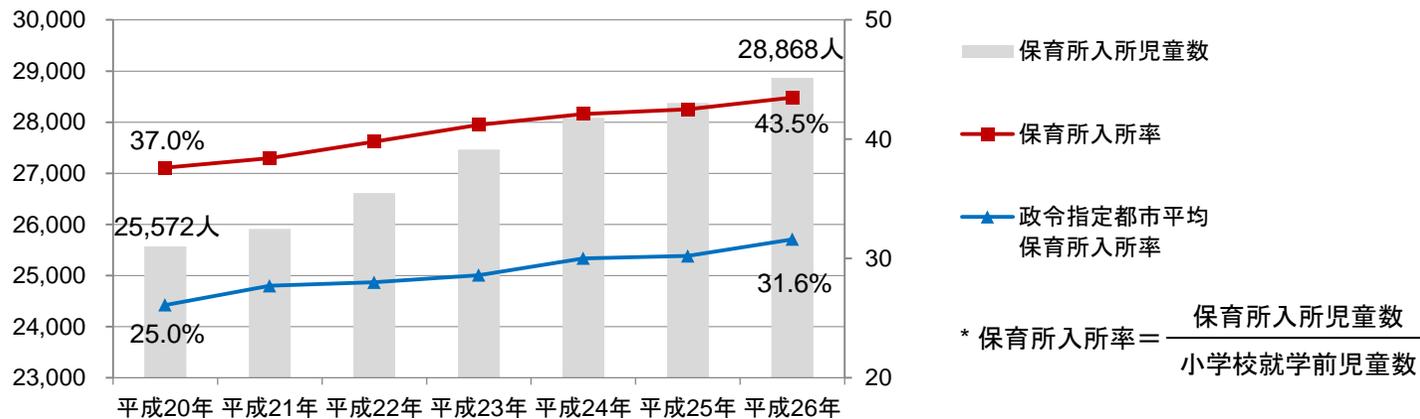
**保育所入所率  
(27年4月)  
44.1%**

政令指定都市平均 **31.6%**

横浜市26.8% 神戸市28.9%

大阪市36.2% 名古屋市33.0%

- 平成20年度から6年間で、保育所の  
 新增設等により入所児童数を  
 約3,300人拡大！



待機児童数

平成25年4月現在:94人 →平成27年4月:待機児童ゼロ！

**昨年に引続き  
待機児童数  
ゼロ実現！**

保育士配置基準

独自の配置基準を条例に明記

例えば・・・ 1人の保育士が保育する児童数 少ないほど(保育が手厚い)	年齢	国の基準	京都市の基準
	1歳児	6人	5人
	3歳児	20人	15人
	4歳児	30人	20人
	5歳児	30人	25人

民間保育園保育士の給与水準(市独自の補助あり)

平成25年度:京都市**426.2万円**(全国平均**302.8万円**) 約1.4倍

**保育水準を  
全国トップ水準に！**

# 災害に強い安心安全のまちづくり —ソフト、ハード両面の対策を推進—

(例)

「地域防災計画」の総点検	大震災直後に総点検委員会をただちに設置し、130項目の答申優先順位を付け、スピード感を持って実施
「いのちを守る橋りょう健全化プログラム」	市内2800橋のうち296橋の対策が必要 第1期プランでは、平成28年度までに重要な橋の耐震補強と老朽化修繕を完了させる(51橋)うち13橋が対策完了
市民のくらしを守る河川浸水対策緊急事業	24年8月の京都府宇治市等での水害を受けて、本市が管理する340河川のうち浸水履歴のある河川等を緊急総点検、39河川の対策を完了(25年7月) ⇒これらの河川は25年9月の台風18号での被害なし 工法等の検討を要する8河川を対象に「普通河川整備プログラム」を策定
上下水道管路の更新及び耐震化の推進	水道配水管更新率の大幅アップ(24年度0.5%→29年度1.2%(更に加速へ)) 下水道管路地震対策率:24年度58.9%→29年度87.7%
大規模災害に備えた帰宅困難者対策	観光地やターミナル等ごとの帰宅困難者にする計画の策定など、観光客等帰宅困難者対策

## ● ソフト対策(例)

- 福祉避難所の事前指定(市内163箇所)
- 「避難所運営マニュアル」の策定(約419箇所の避難所ごとに地域住民とともに策定)
- 地域における見守り活動促進事業  
見守り活動実施団体と協定を締結し、要援護者等の情報共有

## 東日本大震災に係る本市の支援活動

- 市民の命・生活を守る基礎自治体ならではの幅広い活動
  - 総派遣人員 1,668人 現在派遣人員 16人
- 京都ならではの「市民力」「地域力」を発揮した支援
  - 市営住宅、民間住宅での受入れ
  - 民間住宅の提供

## 「必要な人に必要な保護を」生活保護行政の推進

**2年連続  
減少!**

平成20年3月と27年3月を比較した生活保護被保護人員の増加率

→京都市: **19.0%** 政令指定都市平均: **41.0%**

平成27年5月と25年3月との被保護人員数比較 **△1,661人 △1.1%**

政令指定都市の中で最も低い  
増加率

### ● 3つの柱

- ① きめ細かな就労支援等による**自立支援の推進**
- ② 制度の信頼を守るため、**不正受給に対する毅然とした取組の推進**(府警と協定)
- ③ 制度の抜本的見直しについての**国に対する積極的な提言**

ハローワーク等との  
緊密な連携

京都府警との  
連携強化

# ■ 京都の強みを最大限に生かした成長戦略の推進 産業戦略監の設置

力強い京都経済の再生と雇用の創出ーグリーンイノベーション, ライフイノベーション, コンテンツ, 観光ー

## 特区制度の積極的な活用

### 国際戦略総合特区

- 医薬品・医療機器, バッテリー・スマートコミュニティ等の産業分野で産学官連携
- 研究開発から実用化・市場化を加速, 国際競争力強化に向け, オール関西でイノベーション創出

### 地域活性化総合特区

- 世界の人々が日本文化の神髄や美しい町並みを求めて集う国際観光拠点を形成
- 世界の芸術家, 文化人, 研究者や職人が自由に集い, 学び, はばたく文化自由都市を創造
  - ・ 外国人が日本料理を働きながら学ぶことを可能とする特例措置が実現

### 国家戦略特区

- 再生医療をはじめとする先端的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進
- チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を整えた国際都市を形成

## コンテンツ産業の積極的な推進(例)

- **KYOTO CMEX (21年度～)**
  - ・ 京都を舞台に, 産学公連携の下, オール京都体制で映画・映像, ゲーム, マンガ・アニメ等のコンテンツをクロスメディア展開
- **京都国際マンガ・アニメフェア(京まふ)(24年度～)**
  - ・ 西日本最大規模のマンガ・アニメ総合見本市
  - ・ マンガ・アニメを活用した商品開発やビジネスセミナー等, コンテンツ産業の促進
  - ・ 実行委員長 松谷孝征 (株)手塚プロダクション代表取締役社長)
  - ・ 来場者40,576人(26年度)
- **京都版トキワ荘事業(25年度～)**
  - ・ 京町家を活用した若手マンガ家等の人材育成
- **京都クロスメディア・クリエイティブセンター(26年2月開設)**
  - ・ 専門コーディネーターやインキュベーション施設等により幅広くサポート

## 京都市内への企業立地の支援

- **京都市企業立地促進制度補助金**
  - ・ 製造業, ソフトウェア業, 情報処理サービス業, 21世紀の本市の基幹産業となり得る先端産業分野の企業を対象
  - ・ 固定資産税, 都市計画税の2～6年分の補助金
  - ・ 埋蔵文化財発掘調査に要した経費相当額(限度額5,000万円)を補助
- **京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金**
  - ・ Aランク認定企業, オスカー認定企業等を対象
  - ・ 固定資産税, 都市計画税の5年分の補助金
  - ・ 埋蔵文化財発掘調査に要した経費相当額(限度額5,000万円)を補助

→ 25年度は15件, 26年度は13件を指定。  
(制度創設(14年度)以降の合計指定件数: 100件(27年3月末現在))

# 産学公連携による新産業・新事業の創出 ～新たに創設した組織，施設等～

京都市産業技術研究所

京都高度技術研究所 (ASTEM)

<http://tc-kyoto.or.jp/>

<http://www.astem.or.jp/>

## ● 22年11月 「知恵産業融合センター」創設 <http://chie-yugo.com/>

伝統産業と先端産業を融合し，新たな京都ブランドを創出

(例) 伝統的米麴糖化醸造技術と先端バイオ計測技術の融合による洋菓子

## ● 23年7月 京都産学公共共同研究拠点「知恵の輪」開所

- 先端光加工技術とバイオ計測技術の研究拠点
- 産学公連携により，共同研究の実施，地域企業への成果の普及，中堅・中小企業の技術高度化の支援等を推進

## ● 23年7月 (京大病院内) 「医工薬産学公連携支援オフィス」開設

- 京都発革新的医療技術研究開発助成事業を実施
- 医療現場のニーズ，大学・研究機関のシーズ，企業のシーズをコーディネートし，医学・工学・薬学分野での産学公連携を推進

## ● 24年7月 「京都産業エコ・エネルギー推進機構」設立 <http://www.kyoto-eco.jp/>

- オール京都体制で，エコ・エネルギー関連産業の創出及び新たなエコ・エネルギーの実証・普及を推進
- グリーン産業を京都のトップクラス産業へと育成するため，研究開発経費等の一部を補助する「京都グリーンイノベーション市場算入支援事業」を実施

## ● 25年 7月 「地域イノベーション戦略支援プログラム」採択

## ● 25年10月 「スーパークラスタープログラム」採択

- 京都の知恵を結集し，産学公連携で世界のエネルギー環境問題に貢献
- エネルギーをうまく使う(節電)，エネルギーを創る(創電)，エネルギーを蓄える(蓄電)
- 革新的SiC(シリコンカーバイド)パワー半導体の社会実装促進

## ● 25年11月 京都市成長産業創造センター <http://www.act-kyoto.jp/>

- 京都大学を始めとした，京都地域に集積する大学，研究機関，産業界，京都市の連携により，最先端の研究プロジェクトを推進
- 「一つ屋根の下で」，大学の研究者と企業の技術者が共同研究
- 最先端の研究成果を製品開発に結びつける



京都産学公共共同研究拠点「知恵の輪」の貸出機器  
金属光造形複合加工装置  
(金属3Dプリンター)



## ■ 伝統産業の振興

伝統産業活性化条例(平成17年)、“日本酒で乾杯条例”(平成25年)の制定

### 京都市の伝統産業として西陣織など74品目を指定

### → 伝統産業製品「京もの」の海外市場へのPRなど伝統産業を振興

#### 「京都市清酒の普及に関する条例」(平成25年1月15日施行 議員提案条例)

全国有数の清酒の産地である京都から、清酒による乾杯の習慣を広め、和の心、和の暮らしを支えてきた伝統産業を見つめ直し、日本文化への関心・理解を深める

- 全国に同様の条例制定の動きが広がり、約80自治体が条例制定
- 条例制定自治体が集い交流するとともに、条例制定後の取組を発表する。

「日本酒条例サミットin京都」開催(27年9月22日)

→ 京焼・清水焼など伝統産業との連携を強化



#### 京の食文化の振興と未来への継承

- 京都市独自の「京都をつなぐ無形文化遺産制度」第1号に「京の食文化」を認定(25年10月)
- 国の地域活性化総合特区制度を活用し、外国人が働きながら日本料理を学べる特区として全国で唯一京都市が認定(25年11月)→26年2月からフランス人料理人1名を受け入れ
- 「和食」のユネスコ無形文化遺産登録が実現(25年12月)
- 中央卸売市場第一市場(京の食文化ミュージアム・あじわい館での京都の食文化の発信、食彩市や小学校出前板さん教室の実施など)
- 中央卸売市場第二市場(小学校の親子を対象とした食肉講座の実施など)

#### 「伝統産業の日」事業

条例で制定した「伝統産業の日」(春分の日)を中心に、60を超える事業を官民で開催

#### 京都ブランド海外市場開拓事業

京都商工会議所と連携し、海外展開を目指す中小企業を強力に支援



バレンタインはMy猪口  
(チョコ)をプレゼント  
ホワイトデーはお礼に  
日本酒で乾杯!

#### “京都をつなぐ無形文化遺産”制度

- 京都に伝わる様々な無形文化遺産を大切に守り、未来に引き継ぐ
- 「京の食文化」、「京・花街の文化」を選定
- 「地蔵盆」等の選定へ



パリでの展示商談会(昨年度)

## 「世界があこがれる観光都市」を目指して

「未来・京都観光振興計画2010+5」(平成22年策定)

いよいよ旅の本質へ～世界が共感する観光都市～ 116の施策すべて着手

- 「暮らすように旅する」プロジェクト 滞在・宿泊型観光を推進
- 「歩いてこそ京都」プロジェクト 環境にやさしい歩く観光を推進
- 「市民の京都再発見」プロジェクト 京都人を京都ファンに, 京都の達人に
- 「心で“みる”京都」プロジェクト ほんものど「ふれあう観光」を推進
- 「観光客の不満をゼロに」プロジェクト
- 「新たな京都ファン獲得」プロジェクト
- 「京都の魅力うまく伝える」プロジェクト

「京都市MICE戦略」(平成22年自治体初の策定)

世界に冠たる「国際MICE都市」へ

- わが国を代表する国際会議施設「国立京都国際会館」の国との連携による拡充
- 積極的な誘致施策の推進
- 京都ならではの魅力の活用(ユニークベニューの活用)
- 戦略推進のための体制強化

市民, 社寺関係者, 文化関係者, 観光関連業界, 市民, 大学・学生, 行政, 観光客が一丸となって取組を推進!

平成25年  
観光客数  
5,162万人  
過去最高!

平成25年  
外国人宿泊客数  
113万人  
過去最高!

平成25年  
観光消費額  
7,002億円  
過去最高!

「Travel+Leisure」  
ワールド  
ベストシティ  
1位!

「グローバル  
MICE戦略都市」  
(国内5都市)  
に選定!

日本の精神性を体現した上質な文化, 奥深さなどを持つ京都の魅力を更に磨き,  
世界に向けて発信世界があこがれる観光都市へ

# 「京都観光振興計画2020」「京都市MICE戦略2020」を新たに策定

## 〈計画及び戦略(案)〉

### 2020年の観光都市像

- 多様な景観資産、自然景観と文化資産を守り、育て、創造的に活用を進めるまち
- 旅と暮らしの安心・安全が世界一しっかりと守られているまち
- ひとと公共交通を優先する、歩いて楽しいまち
- 市民ぐるみで観光客の皆様をあたたかくお迎えする、おもてなしのまち

## 観光都市像の実現に向け、4つの柱を基に取組を推進(25施策・191事業)

### 人づくり、まちづくり

～おもてなし・やすらぎ・しつらい～

### 魅力の向上、誘致手法

～きらめき・いざない～

### 魅力の発信、コミュニケーション

～ひびき・ひろがり～

### MICE戦略

～つどい～

- 観光経営を学ぶ高等教育機関等の創設・誘致支援
- 免税店の更なる拡大等買物環境の整備
- 府警との連携による観光客の安心・安全の向上
- 「車いすレンタル制度」の創設 等
- 「京の食文化」を楽しむ観光の推進
- 地域の観光資源の掘り起こしや既存観光地の再構築
- ムスリム受入体制の充実 等
- JNTO等との連携強化による京都の魅力発信
- 市民への京都観光の意義等に関する情報提供の充実
- 「京都市メディア支援センター」の情報発信機能強化 等
- ワンストップ窓口の設置など誘致・開催支援メニューの充実
- アルumni層(卒業生組織、OB・OG組織等)誘致の推進
- 市民参加型のMICE開催の推進 等

## 計画目標

京都を再び訪れたい  
再来訪意向  
毎年着実に100%へ  
「大変そう思う」を80%以上に

親しい友人に  
京都観光を勧めたい  
紹介意向  
毎年着実に100%へ  
「大変そう思う」を80%以上に

「京都のおもてなし度」  
毎年着実に100%へ  
「大変そう思う」を80%以上に

外国人宿泊客数  
年間300万人

京都の観光消費額  
年間1兆円

「誰もが安心安全に、笑顔で楽しく暮らし、観光できる、やさしさあふれるおもてなしのまちづくり」を進め、50年後、100年後も世界の京都として輝き続けるよう力強く取組を推進

# ■ 京都のさらなる魅力向上を図るプロジェクトの推進(例)

## 京都駅西部地域の活性化

地域、商店街、民間企業、寺社などの民間活力との連携強化

### 京都鉄道博物館整備

(整備・運営主体JR西日本)日本最大級の鉄道博物館

平成28年春開業予定



### 京都水族館整備

- 民間活力による整備・運営
- 平成24年3月開業

### 京都市中央卸売市場第一市場

- わが国初の中央卸売市場(昭和2年開設)
- 「すし市場」開業(平成24年8月開業)
- 「京の食文化ミュージアム・あじわい館」開設(平成25年4月開設)
- 施設整備基本構想策定(平成26年3月)
- 施設整備基本計画策定(平成27年3月)

### 京都マラソンの開催

- 「DO YOU KYOTO?マラソン」,  
「東日本大震災復興支援」
- 山紫水明の自然、歴史、文化、7つの世界遺産をめぐるコースに「まちなか」の都市環境に加え、市民ぐるみのおもてなし



### 京都市交響楽団

- 定期演奏会は、平成25年1月から26年5月まで16回連続で完売(過去最高記録)
- 平成28年度には創立60周年を迎える
- ヨーロッパ5都市での海外公演(平成27年5月末~6月)
- 広上常任指揮者の下、NHKに出演

## 岡崎地域活性化

### ロームシアター京都再整備(ネーミングライツ活用)

- 本格的な総合舞台芸術公演も可能な舞台機能の整備
- レストランやブック&カフェなど憩いの場となる賑わいスペースを設置
- 国際的な学会や展示会、企業研修・ミーティング、それらに伴うパーティなど、MICEの様々なニーズにこたえていくため、ハード・ソフト両面の機能の強化
- 28年1月のオープンから1年間「オープニング事業」を実施(検討委員会委員長・小澤征爾氏)



ロームシアター京都(京都会館)再整備(イメージ)

### 動物園再整備

- 近くて楽しい都市型動物園として、園内のゾーン分けや図書館、カフェ・レストランなどの施設充実を図る
- 京都大学との学術協定締結により「生き物・学び・研究センター」を25年4月設置
- ラオスとの「ゾウの繁殖プロジェクト」26年11月に4頭のゾウが京都市動物園へ



動物園再整備(イメージ)

### 東京でオリンピックを、京都では文化・芸術・スポーツを

- 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、「観光立国・日本」を京都が先頭に立って推進
- オール京都の体制で、2020年に合わせて文化の祭典を開催
- 関西ワールドマスターズゲームズ2021の開催
- 新たな観光振興計画を策定

# ■ 全国に類を見ない「新景観政策」の推進 ～京都が誇る山紫水明の自然風景・風情豊かな町並み景観を保全・継承～

新景観政策の5つの柱ときめ細やかな支援策

京都の優れた景観を守り、創造し、50年後、100年後の未来へと引き継ぐ

景  
観

- ① 大胆な建物の高さ規制強化(45m→31m,31m→15mなど)
  - ② 建築物のデザイン規制(屋根の色彩や外壁など、地域ごとにふさわしい建築物等のデザイン基準を設定)
  - ③ 眺望景観・借景の保全(世界遺産や京都御苑等の境内の眺め、円通寺等の庭園の眺め、五山の「しるし」への眺め等を保全するため、38の視点場を設定)
  - ④ 屋外広告物(屋上看板・点滅式看板の全面禁止、色(例:派手な色の制限)、大きさなど細かく規制)
  - ⑤ 歴史的町並みの保全・再生(京町家の保全・再生等に景観重要建造物等の指定制度を積極的に活用)
- \* きめ細かな支援制度を展開 同時に、国に対して国家戦略としての京都創生の観点から支援策を提案・要望

屋外広告物  
適正化の推進

- 美しい品格のある都市景観の形成のため、他に例のないきめ細かな基準・規則
- 市内全域で4万5千の建物の屋外広告物(平成25年末詳細調査終了)  
平成22年度時点 7割が新条例不適合 ⇒ 8割を超えて条例の趣旨に沿ったものに
- 110人体制で市内全域の屋外広告物の適正化を目指して取り組んでいる。
- 優良屋外広告物への助成制度,京都景観賞屋外広告物部門の実施による優良な屋外広告物の誘導

更なる新たな取組として

歴史的景観の  
保全に関する検証

- 世界遺産をはじめとする京都の景観上重要な要素とその周辺の総点検(61エリア)、景観重要建造物等の指定候補調査(寺社や近代建築:約1,000件)
- 今後、地域に応じた規制の見直しなど、きめ細やかな対応策を検討

# 屋外広告物適正化の推進

是正前



平成21年7月

▶  
(四条通)

是正後



平成26年9月



平成18年12月

▶  
(三条河原町周辺)



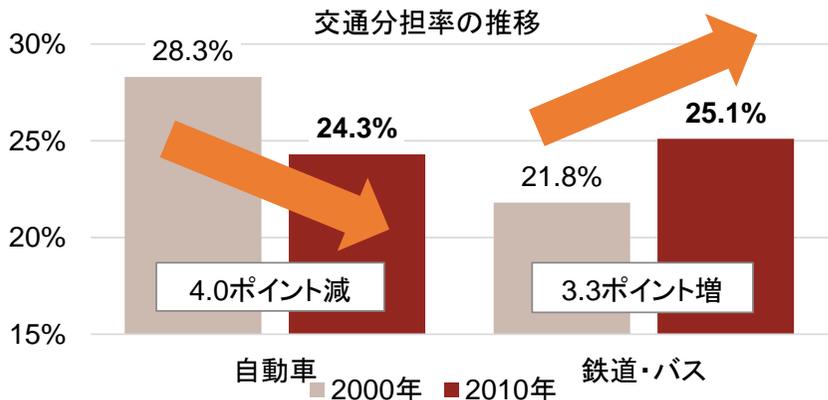
平成26年8月

京都らしい町並み景観を保全するために、全国でも類を見ないきめ細かな規制を実施

# 人と公共交通優先の「歩くまち・京都」

## 「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進

### 自動車分担率の低減



### 歩いて楽しいまち,公共交通の利便性向上

- 「四条通」の歩道を拡幅し,車道を減少(4車線→2車線)  
人と公共交通優先のための取組としては  
百万都市の中心幹線道路で初の取組
- 乗換検索システム「歩くまち京都アプリ」(バス・鉄道の達人)」の運用  
<http://www.arukumachikyoto.jp/>



### 京都駅南口広場の整備

- 「歩くまち・京都の玄関口」  
使いやすく,人にやさしい交通結節点としての機能確保
- 「京都の顔」おもてなしの心を備えた広場の形成
- 「まちの賑わい」活気溢れる賑わいの広場の形成



## 京都未来交通イノベーション研究機構

- 産学公連携の下, ICTを用いて交通に関する様々な情報を収集・統合し, これらの情報を利活用して, 人と物の安全で快適・効率的な移動に資する技術やサービスを開発するための研究を推進
- 世界に誇れる魅力溢れる京都の2030年代の交通社会を具現化していくことを活動の目的とする

### 目標・ビジョン

市民や観光客の移動の安全性・快適性・利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民に対し, 限りなく0(ゼロ)に近い交通事故件数を実現</li> <li>● 市民に対し, 入洛観光客の集中期においても渋滞が発生しない地域内主要道路を実現</li> <li>● 外国人を含む観光客に対し, 移動ルート・手段の選択時に必要な情報を簡単に入手できる環境を実現</li> <li>● 車いす等の移動制約者に対し, 自由自在にまちを散策できるバリアフリー空間を実現</li> </ul>
経済・地域社会の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の交通事業者がサービスの品質を確保・向上しながら, 持続的な経営が可能となる, 高度な経営の方法を実現</li> <li>● 物流・流通事業者に対し, 公共交通の物流利用や災害時の貢献範囲拡大を通して高度な物流を実現</li> <li>● 未来交通を産業化し, ソリューション事業などの新たなビジネスの機会創出を実現</li> </ul>
「歩くまち・京都」を実現するまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民に対し, 外出が楽しくなるような機会を増やし, 歩くことを通して健康づくりを実現</li> <li>● 市民や観光客, 事業者に対し, かしこいクルマの使い方を推奨し, 温室効果ガスの排出量を抑制することを通して, 環境にやさしいまちづくりを実現</li> <li>● 市民や事業者, 行政に対し, 交通情報や混雑情報をオープンに利用できるよう機会を増やし, イノベーションの起爆剤を仕掛けることを通して, 交通問題の解決に皆で取り組む地域風土を実現</li> </ul>

# 「リニアを 京都へ」 ～東京一極集中の打破，国土の均衡ある発展を目指して

## 京都駅ルートと現行ルート



- 現行ルートは、41年前に時速250kmの新幹線を前提とした、「第二東海道新幹線」として決定（東海道新幹線の老朽化や事故に備えた代替ルートの位置づけ）。
- 現在の整備計画は、超電導リニアの技術の導入を前提としており、改めて、法の趣旨に基づいたルートの検証が必要。

## 大阪までの同時開業

- 国土の調和ある発展を目指し、関西・西日本の経済の地盤沈下を招かない
- 自民党「超電導リニア鉄道に関する特別委員会」において国が資金を負担したうえでの早期建設を求める決議がされるなど、国家政策による全線同時開業への流れが大きく前進

## 関西国際空港への延伸

- リニアを延伸すれば、国内唯一の完全24時間空港と首都圏が75分につながる
- 我が国の産業、学問、文化の振興や「観光立国 日本」の大きな推進力となる

## 「京都駅ルート」の実現

- 21世紀の日本の発展にとって、ものづくり、学術、文化、宗教、観光振興などの要素がきわめて重要
- 京都は、現役の御所、全国的企業、宗教の本山、家元の所在地であり、国際的な会議都市
- 政治経済の中心である東京とともに、これからも京都が日本の文化首都としての使命を果たすことは日本の未来のため

*全国幹線旅客純流動調査(2010)をもとに推計	京都駅ルート	現行ルート
首都圏からの乗客数予測	1,200万人/年	300万人/年
首都圏からの利用者による経済波及効果	810億円/年	420億円/年

京都駅は、既存の鉄道ネットワーク(東海道本線、山陰本線、湖西線、北陸本線、近鉄、市営地下鉄)と結節しており、広いエリアの方々がリニア効果(時間短縮)を享受できる。

### 全国新幹線鉄道整備法第4条の趣旨

国土交通大臣は、鉄道輸送の需要の動向、国土開発の重点的な方向その他新幹線鉄道の効果的な整備を図るため必要な事項を考慮し、基本計画(ルートの主要な経過地等)を決定しなければならない。

### 同法施行令第2条の趣旨

基本計画を決定する場合には、

- ①新幹線鉄道の輸送需要量の見通し ②所要輸送時間の短縮、輸送力の増加がもたらす経済的効果の調査の結果に基づかなければならない。

## 市民ぐるみで環境にやさしい循環型社会の構築

### ごみの減量

- 家庭からのごみ量(1人1日当たり)

京都市:441g(政令指定都市最少) 他の政令指定都市平均:約586g

- ごみの総量を、ピーク時の半分以下に(平成12年度:82万トン→平成32年度:39万トン)

全国1,800都市から  
「環境モデル都市」  
に選定  
(全国で23都市のみ)

- 平成26年度は46.1万トンまで減少(ピーク時から43%削減)

- ごみ焼却施設の削減【5施設→3施設】

→財政効果:建替えだけで1焼却施設整備費 400億円,1焼却施設運営費年間 10億円

- ごみ収集体制の縮小

258台(18年度)→188台(25年度)

- ごみ収集経費の削減

94億円(18年度)→54億円(25年度) 年間40億円の削減

### 持続可能なエネルギー社会の実現

- 都市油田発掘プロジェクト **全国初**, ごみ1トンからエタノールを約60リットル製造

- スマートシティ京都(岡崎地域)産学公の連携による研究成果を活用し, グリーン産業を創出・育成

- 天ぷら油の廃油 市内約1800箇所回収

- バイオディーゼルで, ごみ収集車(パッカー車)約140台・市バス約100台が運行

広がる「DO YOU KYOTO?」(環境にいいことをしていますか?)の輪



# 地方分権時代をリードする自治の構築

## 区・区長の主体性を生かしたまちづくり

- 区民提案・共汗型まちづくり支援事業
  - ・ 区長の権限を高め、区長が先頭に立って区役所が区民とともに地域課題の解決や地域のまちづくりを行う協働の仕組みづくり
  - ・ 区民の提案と、共汗型のまちづくりを支援する新たな予算システムの創設
- 区民まちづくり会議
  - ・ 幅広い区民の意見を聞き、区民ぐるみの課題の共有・実践を図る区民組織として、各区の独自性を生かした「区民まちづくり会議」を創設
  - ・ 地域主体のまちづくりを目指す

## 各区の独自性を活かした地域主体のまちづくり

## 地域コミュニティの活性化

- 地域コミュニティ活性化推進条例(平成24年4月施行)
  - ・ 地域自治を担う住民組織,事業者等との連携の下に,地域住民が行う地域活動を支援し,地域コミュニティの活性化を推進
  - ・ 自治会等加入率約 70%(平成25年度)  
→ 27年度には77%へ

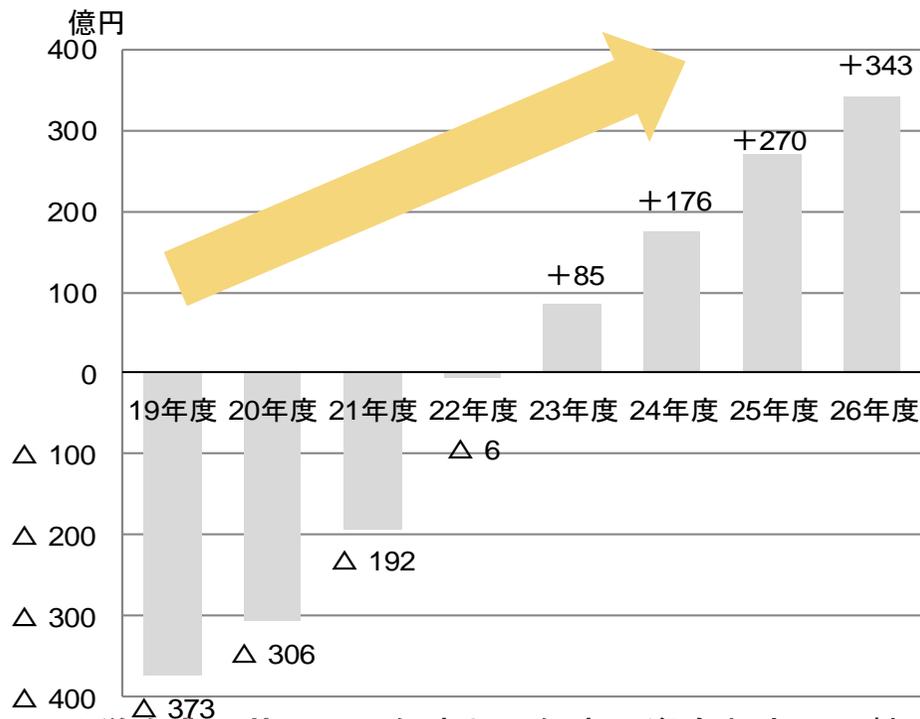
## 府市協調による二重行政の打破・効率的な行政運営

- 府市協調を更に進化させ、二重行政を打破し、成長戦略を府市協調で推進
  - ・ 平成24年1月「府・市成長戦略本部会議」を設置
  - ・ 「府市行政協働パネル」の設置
  - ・ 京都産業育成コンソーシアムなど、オール京都の取組
- 主な成果(例)
  - ・ 産業政策,雇用創出,エネルギー政策,環境政策等の一本化  
平成18年10月「京都雇用創出活力会議」を設立  
(市,府,京都労働局,連合京都,京都経営者協会)  
平成23年3月「京都産業育成コンソーシアム」を設立  
(市,府,商工会議所,京都工業会)  
平成24年7月「京都産業エコ・エネルギー推進機構」設立  
(市,府,経済界,大学,産業支援機関)
  - ・ 京都総合観光案内所(京都駅ビル内)の設置  
観光案内業務を一元化し,平成22年3月に府市共同で設置
  - ・ 京都動物愛護センター(仮称)の府市共同の設置運営  
平成27年4月に全国初の共同設置・運営が実現
  - ・ 衛生研究所の一体整備  
機器の共有など,機能の一本化を先行実施(平成23年~)  
市・府施設の府用地での一体的建替整備に合意(平成26年1月)
  - ・ 中小企業支援 窓口の一本化  
平成16年4月,全国唯一の中小企業融資制度を共同で創設  
平成24年4月,市,商工会議所,京北商工会の相談窓口を一元化。  
新たに10名の経営支援員を市の予算で配置  
一元化した市内5箇所の窓口で,市,府,商工会議所等が連携して経営支援事業を展開

# 平成26年度決算の状況

## 全会計の連結実質収支

- 一般会計の実質収支黒字に加え、公営企業も収支改善し、全会計の連結実質収支の黒字を維持・拡大

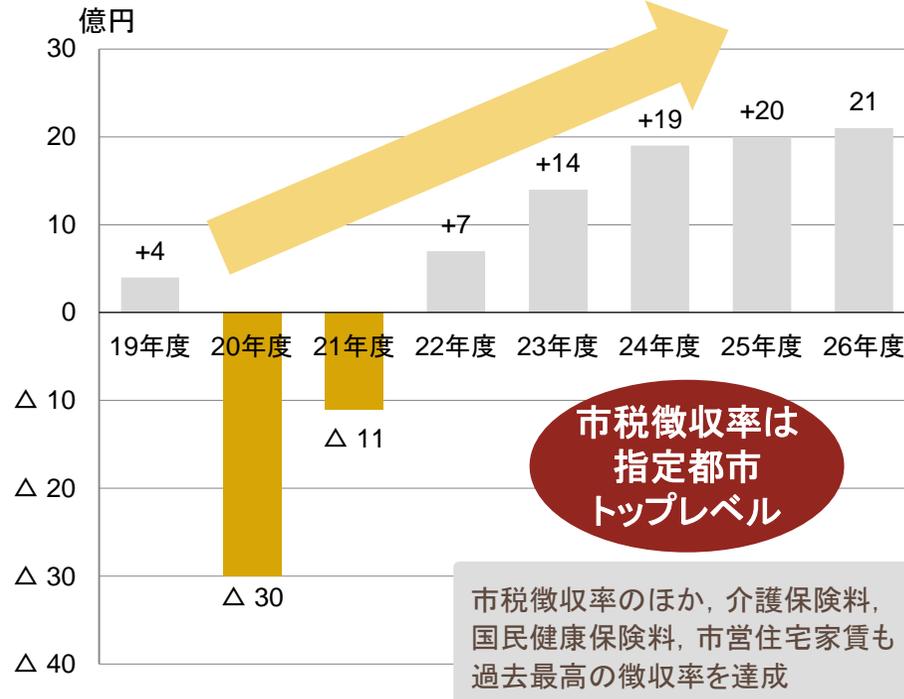


公営企業の状況 (25年度と26年度の資金収支の比較)

市バス	+17億円 (△10 → +7)
地下鉄	+24億円 (△62 → △38)
水道	+21億円 (+86 → +107)
下水道	△ 5億円 (+211 → +206)
※ 地下鉄の資金不足額は、解消可能資金不足額控除後の額	

## 一般会計の実質収支

- 過去最高の市税徴収率の更新(97.9%)や、経費節減などにより、一般会計の実質収支は黒字を維持・拡大



## 平成26年度一般会計決算

(単位:億円)

歳入総額 A	歳出総額 B	差引 A-B	繰越財源 C	実質収支 (A-B-C)
7,263	7,173	90	69	21

# 一般会計の決算状況

## 26年度一般会計の実質(累積)収支は5年連続の黒字(21億円)

### 一般会計決算

#### 歳入

区分	25年度	26年度	増減額	構成比
市税	244,429	<b>252,119</b>	7,690	34.7
個人市民税	78,899	<b>80,039</b>	1,140	11.0
法人市民税	25,368	<b>30,073</b>	4,705	4.1
固定資産税	99,187	<b>100,865</b>	1,678	13.9
その他	40,975	<b>41,142</b>	167	5.7
使用料・手数料	19,554	<b>19,875</b>	321	2.7
財産収入その他(注1)	136,040	<b>127,587</b>	△ 8,453	17.6
国庫支出金・府支出金	146,503	<b>154,478</b>	7,975	21.3
地方交付税	57,838	<b>53,329</b>	△ 4,509	7.3
府税交付金	24,624	<b>27,512</b>	2,888	3.8
地方譲与税その他	4,744	<b>4,403</b>	△ 341	0.6
市債	85,320	<b>87,016</b>	1,696	12.0
歳入総額	719,051	<b>726,319</b>	7,268	100.0

#### 歳出

(単位:百万円)

区分	25年度	26年度	増減額	構成比
消費的経費	484,766	<b>484,791</b>	25	67.6
給与費	108,741	<b>109,270</b>	529	15.2
扶助費	185,454	<b>188,551</b>	3,097	26.3
物件費他(注1)	190,571	<b>186,970</b>	△ 3,601	26.1
投資的経費	56,358	<b>60,759</b>	4,401	8.5
公債費	84,531	<b>84,795</b>	264	11.8
繰出金	85,987	<b>84,460</b>	△ 1,527	11.8
積立金	—	<b>2,473</b>	2,473	0.3
歳出総額	711,643	<b>717,277</b>	5,634	100.0
歳入歳出差引	7,408	<b>9,042</b>		
翌年度へ繰り越すべき財源	5,423	<b>6,924</b> (注2)		
実質収支	1,986	<b>2,118</b>		

(注1) 歳入の「財産収入その他」には、中小企業金融対策預託金に伴う元利金収入として、25年度は91,147百万円、26年度は77,294百万円

を含む。歳出の「物件費他」には、中小企業金融対策預託金として、同額を含む。

(注2) 繰越事業費21,363百万円－未収入特定財源14,439百万円

5年連続黒字

## 健全化判断比率の状況

### すべての指標で早期健全化基準を下回る

- 人件費の削減などの改革努力, 実質的な地方交付税の確保や市税収入の増などにより, 5年連続で実質収支の黒字を維持・拡大(24年度 19億円, 25年度 20億円, 26年度 21億円)
- 一般会計の実質収支が改善したことに加え, 地下鉄, 市バス両事業をはじめ, 公営企業の経営健全化が着実に前進していることから, 連結実質黒字も拡大(24年度 176億円, 25年度 270億円, 26年度 343億円)
- 実質公債費比率は交付税措置のない市債の増などにより1.0ポイント増, 将来負担比率はほぼ前年度並み

(単位: %)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
26年度決算数値 (前年度数値)	<b>0</b> (0)	<b>0</b> (0)	<b>15.0</b> (14.0)	<b>228.9</b> (230.2)
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

## ■ 「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画の策定

平成23年度から10年間の都市経営の基本となる「はばたけ未来へ！京プラン」を策定し、  
持続可能かつ機動的な財政運営の確立へ  
取組期間 <前期>平成24年度～27年度の「実施計画」を策定

### 実施計画（平成24年度～平成27年度）

#### 予算編成における数値目標の設定

##### ■ 人件費の削減

- 行政運営の更なる効率化等による総人件費の削減（全市で700人削減，一般会計人件費を100億円以上削減）

##### ■ 公共投資の抑制，市債残高の縮減

- 生産年齢人口1人当たり実質市債残高を増加させないよう，市債発行額を抑制
  - 一般会計の実質市債残高を平成22年度末（9,817億円）から500億円（5%）以上縮減
  - 全会計の実質市債残高を平成22年度末（1兆9,427億円）から1,000億円（5%）以上縮減

※「実質市債残高」とは，国が返済に責任をもつ臨時財政対策債を除く，本市が実質的に返済に責任を負う市債残高

##### ■ 事業見直し等による財源確保

- 社会関係福祉経費，繰出金などを含む消費的経費全ての予算について，改革を徹底し，毎年25億円の財源を捻出

##### ■ 資産有効活用等による歳入の確保

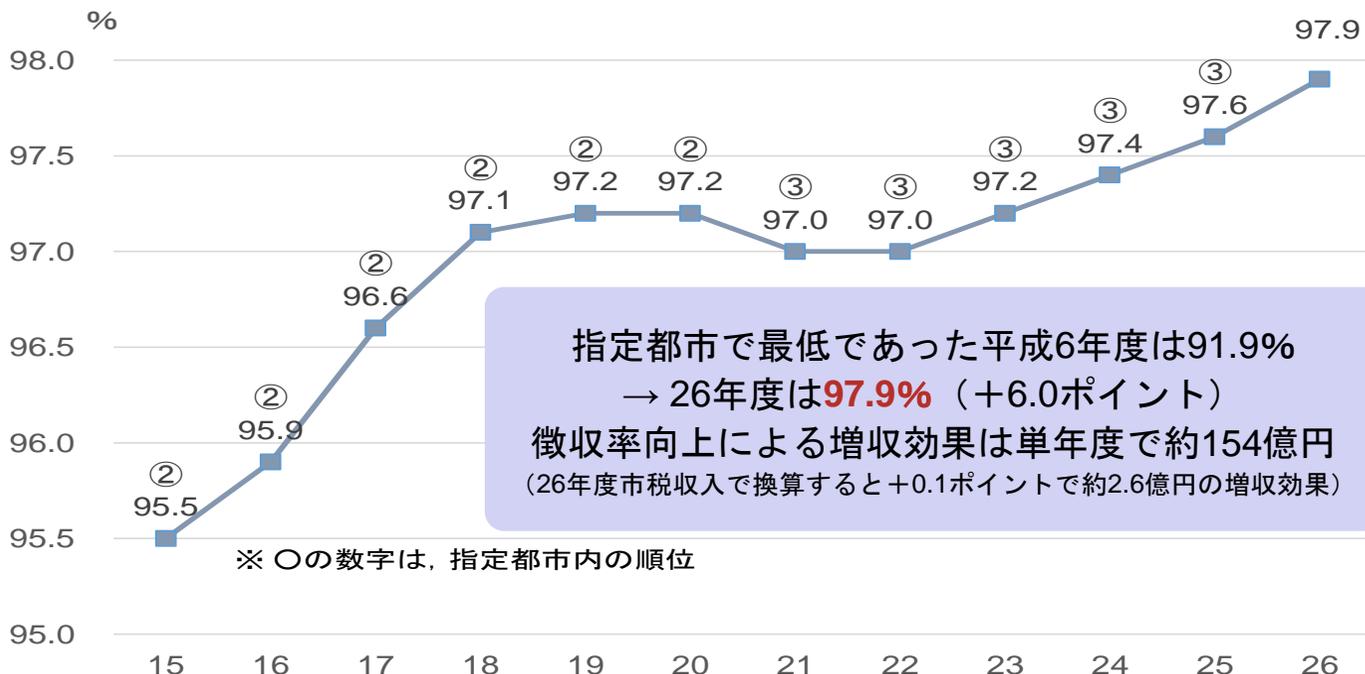
- 資産の有効活用等により，50億円／年（平成23年度水準）の財源を確保

景気の変動にも耐え得る安定した財政構造を確立し，低成長，少子高齢化時代にふさわしい持続可能かつ機動的な財政運営へと進化を遂げることを目指します。

## 市税等の徴収率の向上

### 市税, 介護保険料, 国民健康保険料, 市営住宅家賃 過去最高の徴収率を達成

市税徴収率の推移



徴収率(26年度)

市税	97.9%
介護保険料	98.4%
保育所保育料	99.2%
国民健康保険料	93.4%
市営住宅家賃	98.8%

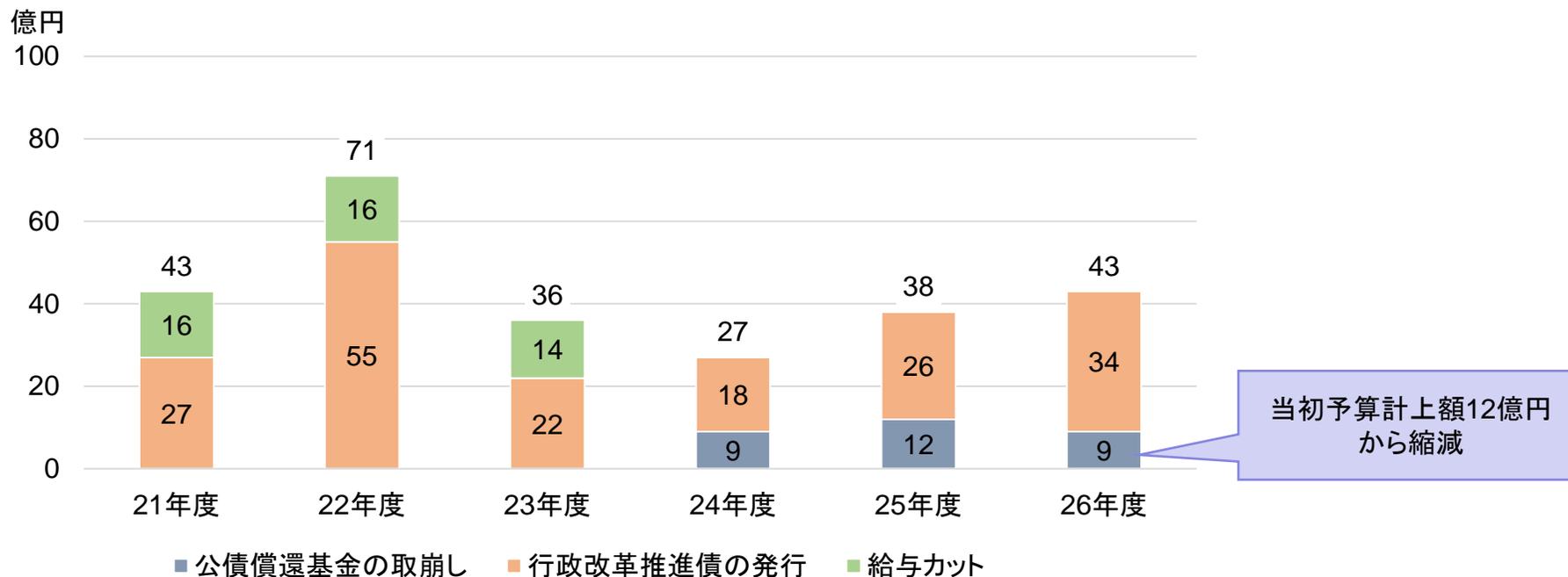
#### 徴収率の 向上の状況

- 歳入の確保はもとより, 市民負担の公平性確保のため, 市民の皆様の御理解を得て, 区役所と本庁が一丸となって, 市税等の徴収率向上の取組を推進
  - 市税は過去最高の徴収率を更新(97.9%)。前年度決算からは+0.3ポイントで, 増収効果は約8億円
  - 介護保険料, 国民健康保険料(※), 市営住宅家賃も過去最高の徴収率を達成
- ※ 国民健康保険料は後期高齢者医療が施行され, 被保険者の構成が大きく変わった平成20年度以降で最高徴収率

## ■ 財源不足への対応

財源不足に対応するため、公債償還基金の取崩し等の「特別の財源対策」を実施  
26年度決算では予算計上額から縮減

### 「特別の財源対策」の推移



※ 25年度に実施した給与減額措置(21億円)については、特別の財源対策として実施したものではないため、この表から除いている。

公債償還基金の26年度末残高は937億円(一般会計への貸付288億円を除く。)を確保しており、  
市債の償還に支障をきたすものではありません

## 公営企業の決算状況

経常損益は、3会計黒字(水道, 公共下水道, 自動車), 1会計赤字(高速鉄道)

### 公営企業の決算 平成26年度

(単位:百万円)

項目 / 事業会計別		水道	公共下水道	自動車運送	高速鉄道
収益的収支	収入	31,784	51,110	20,051	32,088
	支出	32,329	46,457	21,552	36,583
	差引	△ 545	4,653	△ 1,501	△ 4,495
資本的収支	収入	24,831	46,330	1,886	24,222
	うち企業債	10,010	13,921	1,665	13,721
	支出	25,265	43,726	3,495	32,410
	うち企業債償還金	10,738	23,406	835	21,672
	差引	△ 434	2,604	△ 1,609	△ 8,188
未処分利益剰余金(欠損金)		42,356	29,674	1,058	△ 310,899
貸借対照表	資産	298,464	747,011	25,937	475,948
	負債	215,241	528,739	15,298	561,466
	資本	83,223	218,272	10,639	△ 85,518
資金不足比率		—	—	—	14.8

(注1) 特別損益を反映している。

(注2) 資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

(注3) 病院事業は、平成23年度から地方独立行政法人化されたため、公営企業決算に含まれない。

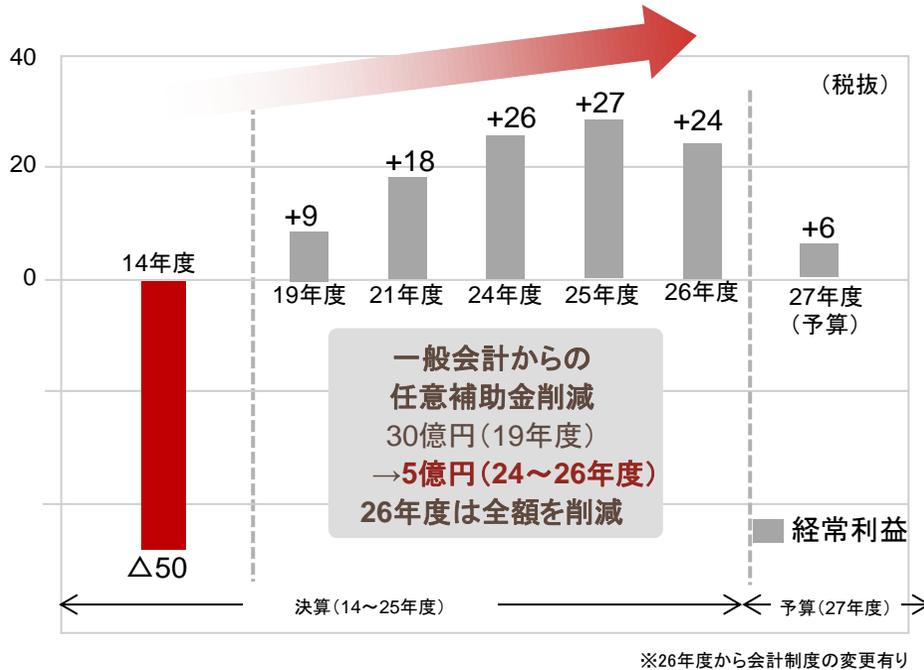
24年度に計画より3年前倒し  
で経営健全化団体から脱却

25年度24.4%  
から更に改善

# 市バスの利便性向上と経営の健全化

## 年間50億円の赤字から黒字へ！

### 平成26年度決算の状況



- 資金不足比率は、24年度決算で17.2%となり、経営健全化基準の20%を下回り健全化団体を脱却し、26年度決算では累積資金不足の解消を達成。(計画で予定していた目標を1年前倒しで達成)
- 15年度以降12年連続で黒字(決算)

### 経営健全化に向けた主な取組

#### 利便性の向上による増客

##### <路線・ダイヤの見直し等>

- 等間隔運行の実施(河原町通の3~4分間隔運行など)
- 観光系統の運行充実(「洛バス」増便など)
- 鉄道との乗継利便性向上
- 均一運賃区間の拡大(嵯峨・嵐山地域)

##### <バス待ち環境の向上>

- 民間活力を生かした広告付きバス停上屋の整備、バス接近表示器、ベンチの整備推進

26年度旅客数  
(1日当たり)  
**341千人**  
(前年度比+15千人)

#### 26年3月、市バスの利便性を飛躍的に高める「新運転計画」を実施！

- バスの増車(24両増) 74系統788両が1日で地球を2周する8.4万kmを走行
- 主要系統の増便、直行系統や急行系統の新設
- 地下鉄をはじめ鉄道との結節強化
- 夜間ダイヤの増強(深夜バスの試行運行など)
- 地域主体のモビリティ・マネジメントと一体となった路線・ダイヤの拡充

#### 支出の削減

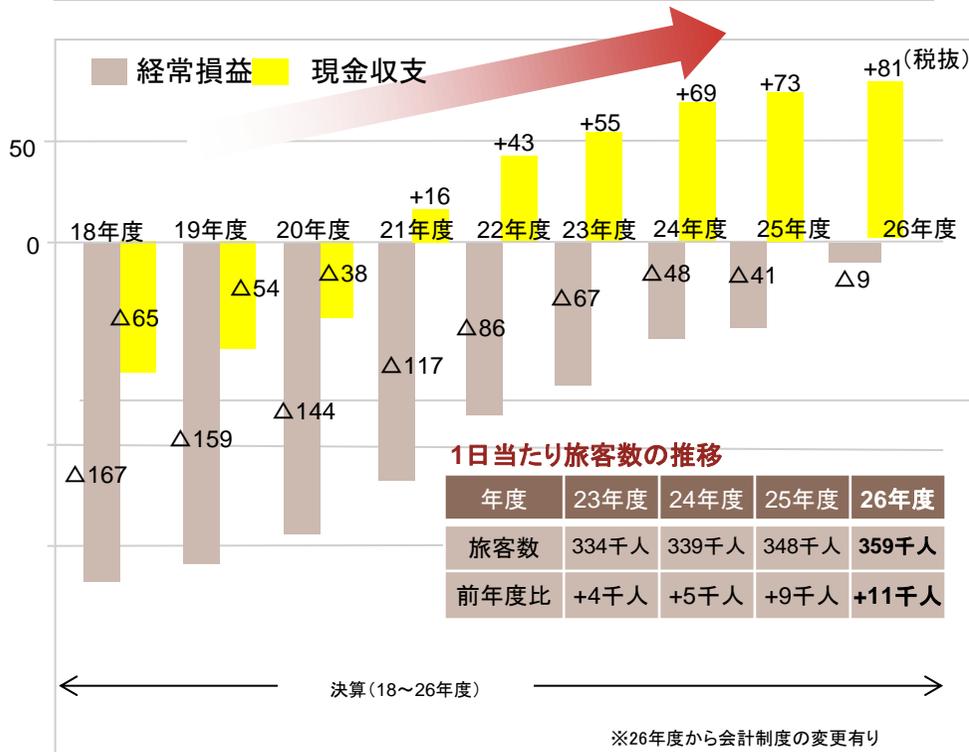
- 営業所の再編などによる総人件費の削減
- 車両更新年数の延長によるバス車両購入費の削減

任意補助金に頼らない、安定的で自立した経営を実現

# 地下鉄経営の健全化

18年度から26年度までの8年間で経常収支の赤字額を**95%減**  
 1日当たりの赤字 4,600万円(18年度) ⇒ 200万円(26年度)  
 現金収支を21年度に黒字化し, 26年度には81億円まで拡大

## 平成26年度決算の状況



## 経営健全化計画の主な取組

### 支出の削減

- ・駅職員業務委託等による総人件費削減
- ・地下鉄設備の更新期間延長
- ・高金利建設企業債の借換えによる利息負担軽減

支払利息と減価償却費が費用の多くを占める構造  
 支出 325億円(25年度)  
 うち支払利息 89億円  
 うち減価償却費 116億円  
 うち人件費 52億円

### 収入増

全市を挙げた取組により

平成30年度までに1日5万人増客

- ・夜9~10時台の10分間隔の運行, シンデレラクロス (最終電車の全方向乗換え)など利便性の向上

駅ナカビジネスの拡大

(19年度5千万円→25年度7億円→30年度目標10億円)

商業スペース「Kotochika(コトチカ)」を開設

四条駅  
(22年10月)

烏丸御池駅  
(23年5月)

京都駅  
(24年9月)

**山科駅  
(26年10月)**

・烏丸御池駅・京都駅の拡充, 北大路駅の開設を計画中  
**コンビニエンスストアの開業 三条京阪駅(25年12月)**

今後も全庁挙げて健全化の取組を推進!

# 外郭団体改革の取組

## 外郭団体改革の取組

### ■ 外郭団体の役割等の変化

- 役割: 行政の代行・補完  
→ 参加と協働の市政・まちづくりの担い手
- 本市との関係: 被支援・被指導 → 対等・協力

### 「はばたけ未来へ！京プラン」(23年度～32年度)

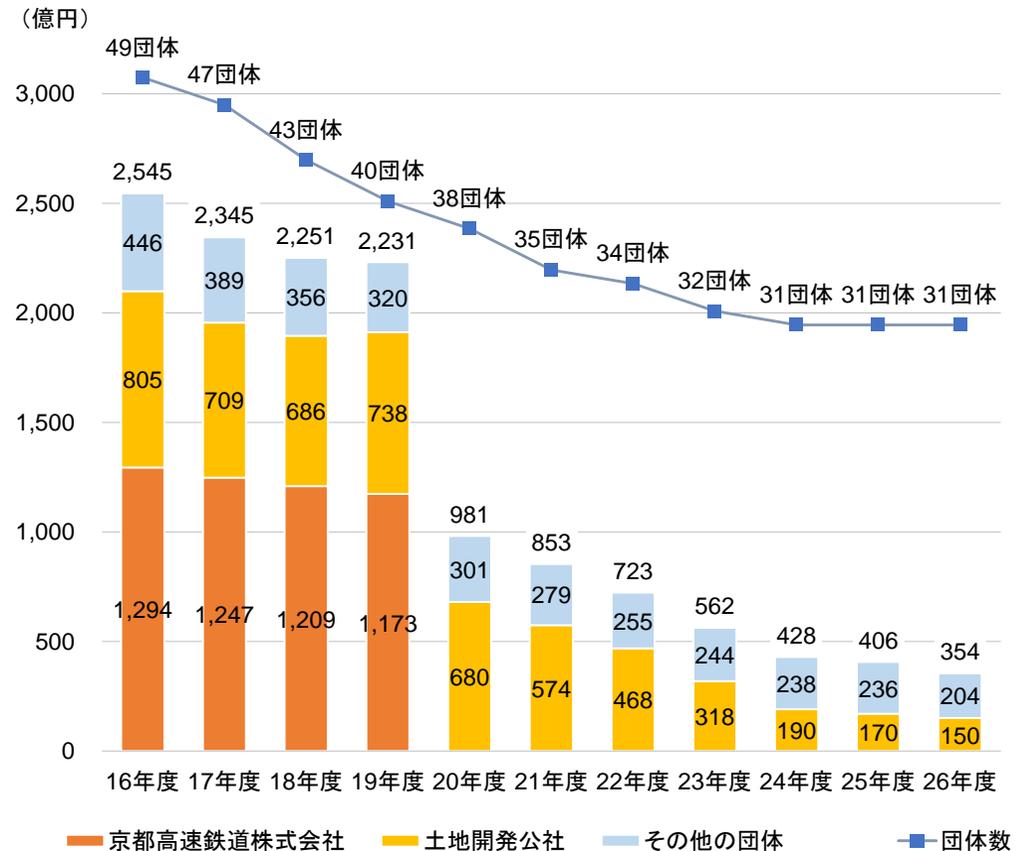
- 外郭団体のあり方の抜本的な見直し
- 経営のさらなる自律化の推進

### 外郭団体のあり方の抜本的な見直し(平成26年4月)

#### ■ 今後の方向性(27年6月時点)

- 自律化(非外郭団体化)  
: 公共サービス等の担い手として自律的に活動 **9団体**
- 存続: 外郭団体として継続的に活動 **14団体**
- 解散: 役割を終え、存在意義の薄れた団体 **2団体**  
(今後の方向性について、引き続き検討を深める団体 6団体)

### ■ 外郭団体数と借入金合計の推移



(注) 京都市高速鉄道株式会社は20年度末に解散し、本市高速鉄道事業特別会計が、その鉄道資産と債務を承継  
団体数は各年度当初(4月1日)の状況

## ■ 京都市の発行体格付け

平成19年7月31日に格付けを取得

格付会社:ムーディーズ・ジャパン株式会社

**A1**

安定的

### 他都市との比較

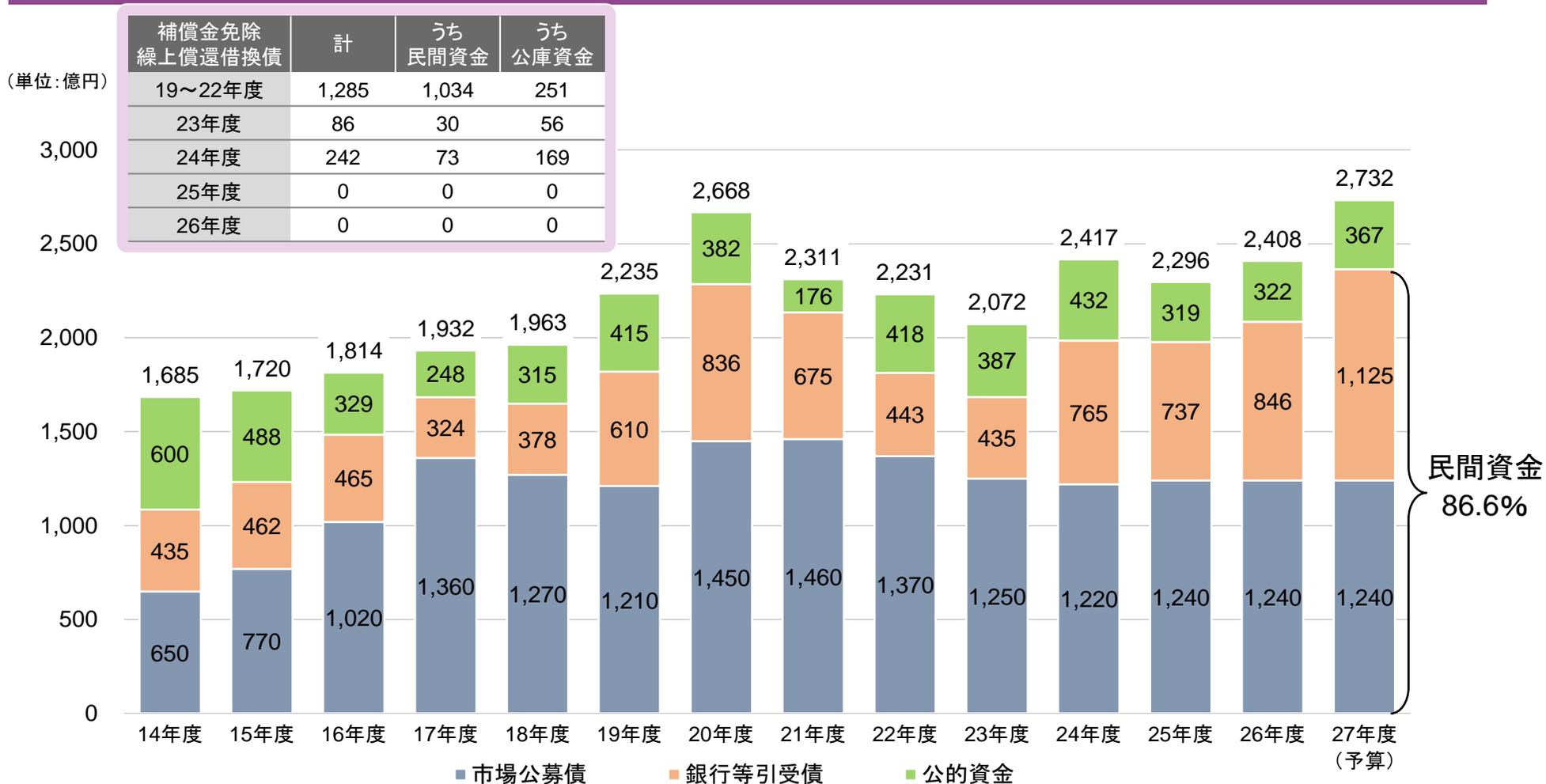
都市名	札幌市	名古屋市	大阪市	広島県	福岡県
格付け	A1 安定的	A1 安定的	A1 安定的	A1 安定的	A1 安定的

#### 格付けの 評価理由

- 行財政改革への取り組みとその加速
- 年間5,000万人の観光客を集める観光産業の大きな発展性
- 中央政府による地方財政への監視および財政調整制度など強固な制度的枠組み
- 必要な時には政府からの特別な支援が提供される可能性が高いこと

# 市債発行額の推移

発行額に占める民間資金の割合が増加

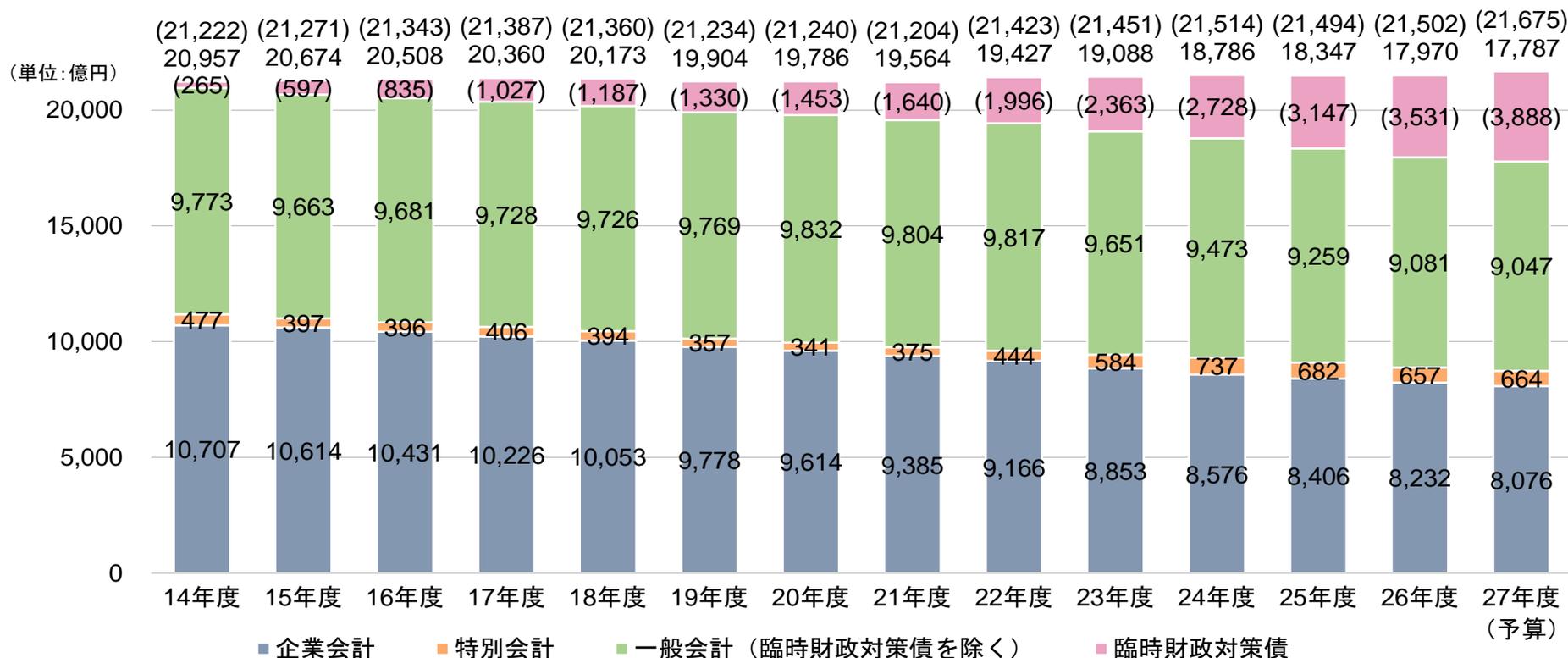


全会計、収入年度ベース(借換債を含む)

# 市債残高の推移

全会計の市債残高(臨時財政対策債除く)は平成15年度以降減少

- 14年度(ピーク) → 26年度末 **2,986億円**の減少
- 「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画では、22年度から27年度の5年間で1,000億円(5%)以上の削減を目標  
→ 25年度末に2年前倒しで達成



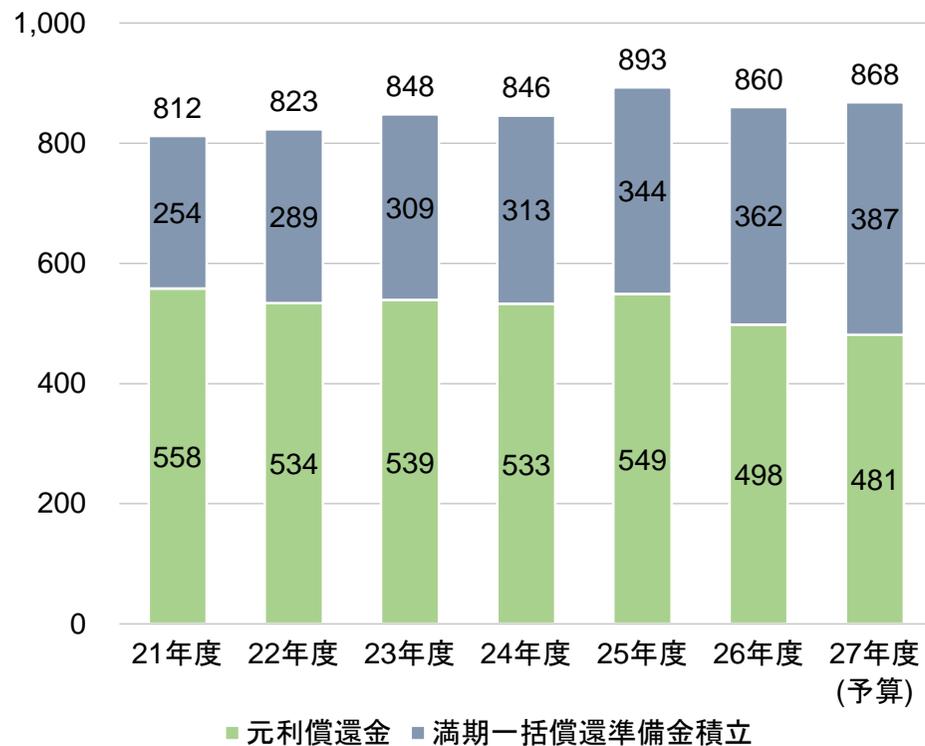
(注1) ( )内の数値は、臨時財政対策債を含めた残高

(注2) 上記の市債残高のほかに、高速鉄道事業会計(企業会計)は、京都高速鉄道株式会社の解散に伴い債務承継した鉄道・運輸機構借入金等を有する。  
(23年度末残高460億円、24年度末残高408億円、25年度残高367億円、26年度残高323億円、39年度末償還終了予定)

## 公債費の推移

満期時に発生する多額の償還に備え、  
満期一括償還準備金の積立を確実にしています

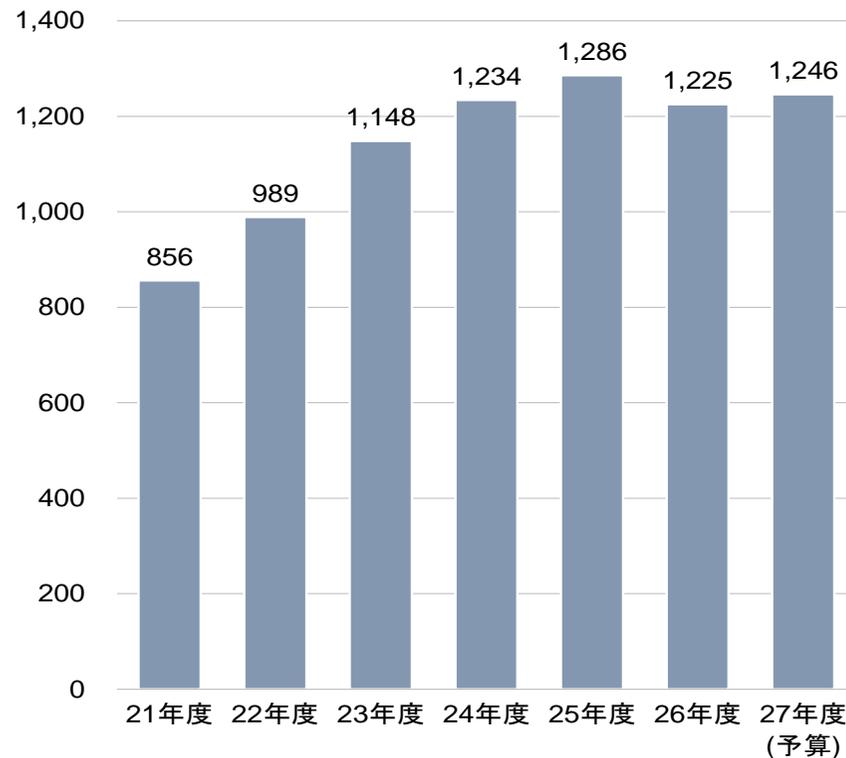
(単位)



(資料)各年度普通会計決算ほか

## ■ (参考)公債償還基金残高

(単位:億円)



※ 各年度の残高には、一般会計への貸付金288億円を含む。

# 市場公募債発行計画

## 平成27年度市場公募債発行計画

(単位: 億円)

発行別	発行 計画額	月別発行予定額							
		27年7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年2月	3月
個別発行 (5年債)	200	—	—	100	—	—	—	—	100
個別発行 (10年債)	200	—	100	—	—	—	—	100	—
個別発行 (20年債)	100	11月以降100							
個別発行 (年限未定分)	300	100 (5年)	—	—	100 (10年)	12月以降100(15年)			
共同発行 (10年債)	400	年間400億円発行							
個別発行 (5年・住民参加型)	40	—	—	—	—	—	40	—	—
合計	1,240	(個別発行 800      共同発行 400      住民参加型 40)							

(注) 市債の認証の状況によって変更することがあります。

(26年度発行額)	1,240	(個別発行 800      共同発行 400      住民参加型 40)							
-----------	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

## ■ 市債管理の方針

- 財政運営の更なる健全化を推進し、元利償還を確実に行います。
- 満期一括償還準備金を、計画どおり公債償還基金に積み立て、積立金に応じた借換を行います。
- 新規債の発行を抑制し、市債残高の抑制に努めます。
- 市場公募債、銀行等引受債の繰上償還は行いません。
- 本市の財政状況等への理解を深めていただくため、投資家との対話を重視し、なお一層のIR活動の充実に努めます。

お問い合わせ先	行財政局財政部財政課
TEL	075-222-3290
FAX	075-222-3283
ホームページ	<a href="http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/soshiki/3-6-1-0-0_13.html">http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/soshiki/3-6-1-0-0_13.html</a>

